



2026/5/1	終値	前日比	騰落率
Dow30	49,499.27	-152.87	-0.3%
S&P500	7,230.12	+21.11	+0.3%
NASDAQ	25,114.45	+222.14	+0.9%
T-Bond 30Y	4.96%	-3bp	
T-Note 10Y	4.38%	-1bp	
T-Note 5Y	4.02%	0bp	
T-Note 2Y	3.89%	+1bp	
WTI 原油 6 月	101.94	-3.13	-3.0%
COMEX 金 6 月	4,644.5	+14.9	+0.3%

*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,494	2,934
値下り銘柄数	1,992	1,811
出来高(万株)	118,288	754,620

過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	25,114.45 (26/5/1)
安値	40,752.96 (25/5/1)	17,689.66 (25/5/6)

シコ [®] 日経先物	清算値		大証比
	円建て	59,430	+10
	ドル建て	59,445	+25

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

2026/5/4	終値	前日比	騰落率
Dow30	48,941.90	-557.37	-1.1%
S&P500	7,200.75	-29.37	-0.4%
NASDAQ	25,067.80	-46.64	-0.2%
T-Bond 30Y	5.02%	+6bp	
T-Note 10Y	4.44%	+6bp	
T-Note 5Y	4.09%	+7bp	
T-Note 2Y	3.95%	+6bp	
WTI 原油 6 月	106.42	+4.48	+4.4%
COMEX 金 6 月	4,533.3	-111.2	-2.4%

*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	1,393	1,930
値下り銘柄数	3,137	2,929
出来高(万株)	128,650	787,413

過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	25,114.45 (26/5/1)
安値	40,829.00 (25/5/6)	17,689.66 (25/5/6)

シコ [®] 日経先物	清算値		大証比
	円建て	59,490	+70
	ドル建て	59,505	+85

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

<株式相場>

1 日の主要 3 指数はまちまち。週間ベースでは、NY ダウが +0.5%、S&P500 が +0.9%、ナスダックが +1.1% だった。米国とイランの戦闘終結に向けた交渉を巡り、「イランがパキスタンに新しい提案を示した」と伝わる中、米国株は上昇して取引を開始した。原油価格の下落も相場の支えとなった。4-6 月期の売上高見通しが市場予想を上回ったアップル(+3.2%) などテクノロジーセクターが買われ、ナスダック中心に堅調に推移。もっとも午後にかけて、ホルムズ海峡のほぼ封鎖状態が続く中、通期の見通しは不透明としたシェブロン(-1.4%) などエネルギーセクターが売られ、NY ダウはもみ合いが続いた。また、トランプ大統領が「EU 製自動車への関税を 25%に引き上げる」と表明したが、相場への影響は限定的だった。引けにかけて、ナスダックの上値は重かったものの、終値で最高値を更新した。NY ダウは反落して取引を終えた。

<債券相場>

1 日の米 10 年国債は上昇し、利回りは低下。朝方の米国債はもみ合いだった。4 月の ISM 製造業統計で仕入れ価格指数が 4 年ぶりの高水準となったものの、原油先物価格が下落する中、長期国債中心に小高く推移した。その後も、米 10 年国債は買いが優勢だった。

<株式相場>

4 日の主要 3 指数は揃って下落。イラン情勢を巡る不透明感から、米国株は下落して取引を開始した。キャピタル(-1.7%) など資本財・サービスセクターが売られ、NY ダウは軟調だった。取引開始後のナスダックはもみ合いが続いたが、午後にかけて、アラブ首長国連邦がミサイル警告を発令する中、中東情勢の緊張高まりで原油高が重しとなり、マイナス圏へ。もっともその後は、物流サービス事業の拡大を発表したアマゾン・ドット・コム(+1.4%) など一般消費財セクターが下げ渋る中、ナスダックは下げを縮小する動きに。引けにかけて、原油高によるインフレが警戒される中、NY ダウは売りが優勢で、続落して取引を終えた。ナスダックは 4 日ぶりに反落。個別では、アマゾンの物流本格参入の発表を受けて、フェデックス(-9.1%) が急落した。

<債券相場>

4 日の米 10 年国債は下落し、利回りは上昇。イランメディアが「ホルムズ海峡を通行しようとした米軍船艇をイランがミサイルで攻撃」と報じ、原油価格が上昇する中、朝方から米国債は売りが優勢だった。米国はこの報道を否定したものの、午後にかけて、アラブ首長国連邦がミサイル警告を発令する中、中東情勢の緊張高まりで原油高が重しとなり、米国債は軟調推移が続いた。30 年債利回りは 5.0%を超えて推移した。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本 QR コード先の手数は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934 年証券取引所法規則第 15a-6 条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc. (1934 年証券取引所法第 15 条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026 年 5 月改定)